

育児期におけるWFCの国際比較 —福祉国家とジェンダー・ギャップの関係に注目して—

上野 志保

大阪市立大学大学院 文学研究科 人間行動学専攻

社会学専修 前期博士課程2年生

Keywords: WFC (Work-Family-Conflict), 福祉国家, 福祉レジーム, ジェンダー・ギャップ

1. はじめに

ワーク・ファミリー・コンフリクト (Work-Family-Conflict : 以下 WFC) とは、仕事と家庭の両方の役割に、積極的に参加する際に生じる役割間コンフリクトのことである (Kossek & Kyung-Hee 2017)。家庭での役割とは、主に育児や介護などのケア労働を意味する。少子高齢化が進み、育児は介護のように多くの人が直面し経験するものではなくなっている。

WFC は、働き手自身によるスケジュール管理と、上司による家庭・私生活へのサポートによって軽減されることが報告されている (Kelly et al. 2014)。働き方に加えて、国レベル・個人レベルの伝統的なジェンダー・イデオロギーも「家庭への仕事の干渉 (WIF)」と「仕事への家庭の干渉 (FIW)」に強く影響する重要な要因である (Kaufman & Taniguchi 2019)。WFC 軽減には、周囲の人々の理解が不可欠であり、ジェンダー・ギャップ指数の高い日本では、WFC は総じて比較的高いと予想される。

2. 福祉国家における家族政策

第2次世界大戦後、福祉国家はどの国も家族主義に依拠し、男性は家族を養い、配偶者である女性は家庭に留まることが前提となっていたが (Esping-Andersen 2008=2008)、仕事と家庭の両立を実現できるような制度や仕組みが模索され、産前・産後休業、育児休業、短時間勤務などを利用し、継続して賃金労働に従事する女性が増えた。しかし育児や介護などのケア労働は24時間休むことのできないものであり、全てを外部化することは不可能である。WFC は育児期にある人は誰しものが経験し (Collins 2020)、また完全に解消されることもない。高福祉国家といわれるスウェーデンやフランスにおいてもそれは変わらないと考えられる。本研究では、各福祉国家において観測される WFC に違いはあるのか、またそれらにはどのような違いがあるのかを計量分析によって検討し、その要因を明らかにすることを目的とする。

3. 福祉レジーム

Esping-Andersen が、先進国の福祉国家を「自由主義レジーム」「保守主義レジーム」「社会民主主義レジーム」「社会民主主義レジーム」という3つの福祉レジームに分類して以降

(Esping-Andersen 1990=2001)、様々な方法で福祉レジームの類型化が試みられ、福祉国家の国際比較を行う際には福祉レジームが用いられることが多くなった。しかし、福祉国家が対象とする分野は多岐にわたり複雑なため、分析の際にはある程度対象とする項目の選択が必要である。これまでの福祉レジーム研究においても類型化の結果は様々である (Bertin et al. 2021)。

4. 分析方法

福祉国家において観測されるWFCについて分析するため、本研究では類型化と多変量解析を行う。まず、育児期を主題とし、また多くの国を分析対象とするために、OECD. Statで提供されているFamily Databaseを用いてタンデム・クラスタリングを行う。次に、WFCが質問項目に含まれている、41 カ国が参加したISSP Family and Changing Gender Roles IV (2012)を用いてマルチレベル分析を行う。WFC 4項目(「仕事で疲れてしまい、家に帰ってから必要な家事をすることができなかった」、「仕事の時間が長すぎて、家族に対する責任を十分に果たせなかった」、「家事で疲れてしまい、職場に来てから仕事を十分に果たせなかった」、「家庭での負担が重すぎて、仕事に集中するのが難しいと感じた」)をそれぞれ従属変数とし、福祉レジームが国レベルのWFCにどのような影響を及ぼしているのかを分析する。

参考文献

- Bertin, Giovanni, Ludovico Carrino, and Marta Pantalone, 2021, “Do Standard Classifications Still Represent European Welfare Typologies? Novel Evidence from Studies on Health and Social Care,” *Social Science & Medicine*, (Retrieved October 2, 2021, <https://doi.org/10.1016/j.socscimed.2021.114086>).
- Caitlyn Collins, 2020, “Who to Blame and How to Solve It: Mothers’ Perceptions of Work–Family Conflict Across Western Policy Regimes,” *Journal of Marriage and Family*, 82(3): 849–74.
- Kelly, Erin L., Phyllis Moen, J. Michael Oakes, Wen Fan, Cassandra Okechukwu, Kelly D. Davis, Leslie B. Hammer, Ellen Ernst Kossek, Rosalind Berkowitz King, Ginger C. Hanson, Frank Mierzwa, and Lynne M. Casper, 2014, “Changing Work and Work–Family Conflict: Evidence from the Work, Family, and Health Network.” *American Sociological Review*, 79(3): 485–516.
- Esping-Andersen, Gøsta, 1990, *The three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢憲英・宮本太郎訳, 2001, 『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房.)
- , and Palier Bruno, 2008, *Trois leçons sur l’État-providence*, Seuil. (京極高宣・林昌宏訳, 2008, 『アンデルセン、福祉を語る：女性・子ども・高齢者』NTT出版.)
- Kaufman, Gayle, and Hiromi Taniguchi, 2019, “Gender Equality and Work–Family Conflict from a Cross-National Perspective.” *International Journal of Comparative Sociology*, 60(6): 385–408.
- Kossek, Ellen, E., and Kyung-Hee Lee, 2017, “Work-Family Conflict and Work-Life Conflict,” Oxford Research Encyclopedia, (Retrieved May 2, 2021, <https://doi.org/10.1093/acrefore/9780190224851.013.52>).